

## 2010年度 青森県設備投資計画調査

### <調査要領>

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間企業（但し、金融・保険業等は除く）
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（調査票送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
3. 調査時期 2010年6月21日を期日として実施（回答時期は主として6月）
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数 194社  
回答率 69.6%（青森県本社所在企業ベース、参考：全国回答率 54.9%）
5. 当行調査の特色
  - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
  - (2) 事業基準分類・・・大企業については事業部門を区分しそれぞれの属する業種別に分類・集計
  - (3) 設備投資額・・・工事ベースで把握
6. 調査時点と対象年度 年1回実施、各年度について計画から実績まで合計3回の調査実施

調査時点 \ 対象年度	2009年度	2010年度	2011年度
2009年6月	当年度計画	翌年度計画	
2010年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2011年6月		実績	当年度計画
2012年6月			実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合があります。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出しています。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 (TEL017-773-0911)

## 要 旨

青森県内の設備投資は、8割強のウエイトを占める電力の投資動向を反映し、2年連続で増加となるものの(対前年度比7.9%増)、電力を除くベースでは3年連続で減少する(対前年度比▲22.0%減)。

1. 製造業は3年連続の減少となる(対前年度比▲33.5%減)。  
配合飼料製造設備が増設される食品において前年比増加となるものの、電気炉改修の端境期にある鉄鋼、大型投資が終了した電気機械、投資抑制の動きが見られる紙・パルプなどの業種で、二桁台の減少率となる。
2. 非製造業は2年連続の増加となる(対前年度比13.7%増)。  
原子力関連投資を継続する電力の動向が非製造業全体を方向づける。  
一部業種で前年比増加となるものの、熱量変更工事を終えたガス、新規出店、改装工事が一段落する卸売・小売、不動産をはじめ、軒並み前年度の水準を下回る。この結果、電力を除く非製造業全体では3年連続の減少となる。

図表1 2010年度青森県設備投資計画の概要

(単位:億円、%)

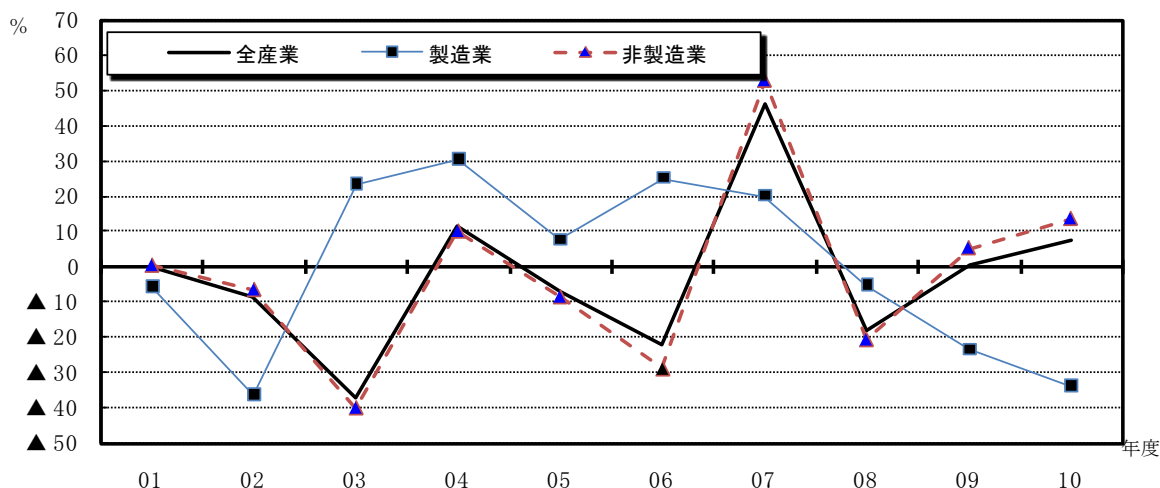
	投 資 額		増 減 率		
	2009年度 実績額	2010年度 計画額		(参 考)	
				東 北	全 国
全 産 業	2,129	2,297	7.9	5.7	6.0
(除 く 電 力)	447	348	▲ 22.0	▲ 13.3	3.9
製 造 業	263	175	▲ 33.5	▲ 4.1	9.6
非 製 造 業	1,867	2,122	13.7	8.4	3.9
(除 く 電 力)	184	174	▲ 5.6	▲ 21.1	▲ 0.1

図表2 2001-2010年度 設備投資額対前年度増減率推移

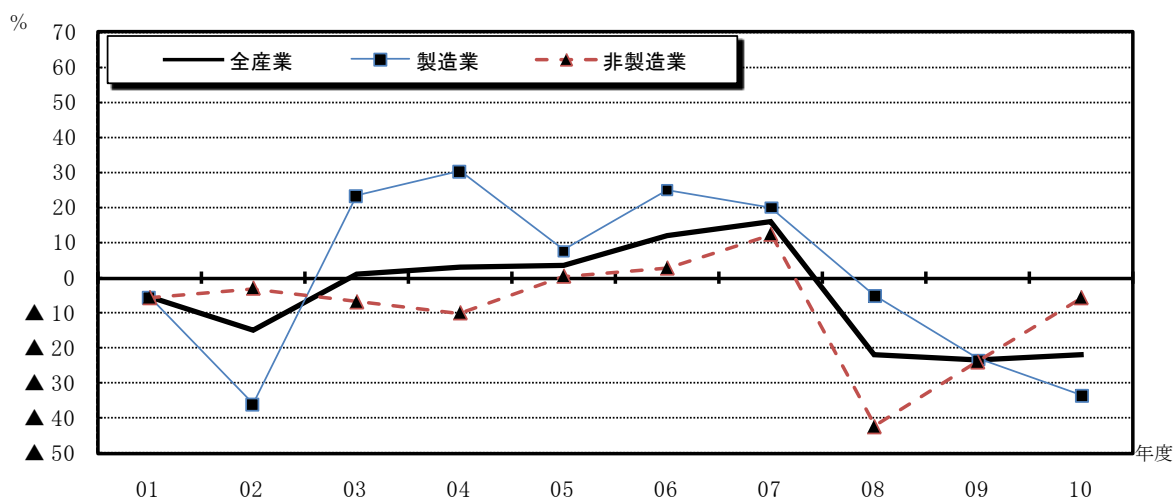
(単位:%)

年度	実績									計画
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
全産業	▲ 0.0	▲ 8.4	▲ 37.1	11.9	▲ 6.7	▲ 22.0	46.5	▲ 18.1	0.9	7.9
(除く電力)	▲ 5.6	▲ 14.7	1.1	2.9	3.5	12.3	16.2	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 22.0
製造業	▲ 5.5	▲ 36.1	23.5	30.6	7.8	25.2	20.3	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 33.5
非製造業	0.4	▲ 6.4	▲ 40.0	10.1	▲ 8.5	▲ 28.5	52.8	▲ 20.6	5.4	13.7
(除く電力)	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.9	0.5	2.8	12.4	▲ 42.2	▲ 23.8	▲ 5.6

(電力を含むベース)



(電力を除くベース)



図表3 2010年度業種別設備投資計画

(単位：億円、%)

	投 資 額			寄与度 09→10年度	構 成 比	
	2009年度	2010年度	増減率		2009年度	2010年度
全 産 業	2,129	2,297	7.9	7.9	100.0	100.0
製 造 業	263	175	▲ 33.5	▲ 4.1	12.3	7.6
食 品	23	28	21.3	0.2	1.1	1.2
紙・パルプ	27	13	▲ 52.2	▲ 0.7	1.2	0.6
化 学	7	8	7.1	0.0	0.3	0.3
窯業・土石	17	6	▲ 64.2	▲ 0.5	0.8	0.3
鉄 鋼	95	54	▲ 43.2	▲ 1.9	4.5	2.4
電 気 機 械	82	60	▲ 27.2	▲ 1.0	3.8	2.6
輸 送 用 機 械	10	3	▲ 73.7	▲ 0.3	0.4	0.1
その他 製造業	2	3	108.5	0.1	0.1	0.1
非 製 造 業	1,867	2,122	13.7	12.0	87.7	92.4
建 設	2	8	361.8	0.3	0.1	0.3
卸売・小売	36	32	▲ 10.0	▲ 0.2	1.7	1.4
不 動 産	21	16	▲ 22.2	▲ 0.2	1.0	0.7
運 輸	80	77	▲ 3.6	▲ 0.1	3.8	3.4
電 力	1,683	1,948	15.8	12.5	79.0	84.8
ガ ス	17	8	▲ 51.0	▲ 0.4	0.8	0.4
通 信 ・ 情 報	12	12	▲ 0.5	▲ 0.0	0.6	0.5
サ ー ビ ス	3	10	196.7	0.3	0.2	0.4
その他 非製造業	13	10	▲ 23.3	▲ 0.1	0.6	0.4
全産業(除電力)	447	348	▲ 22.0	▲ 4.6	21.0	15.2
非製造業(除電力)	184	174	▲ 5.6	▲ 0.5	8.6	7.6

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかを  
とらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(28-23)÷2,129×100＝0.2 (%)